



認定書を受ける阿知須共立病院の三好理事長（山口地方合同庁舎で）

### 山口労働局 阿知須共立病院などに 子育てサポート企業の認定書

山口労働局（小松原正俊局長）はこのほど、次世代育成支援対策推進法に基づき、山口市阿知須の阿知須共立病院（三好正規理事長）など3社に子育てサポート企業（くるみん）の認定通知書を交付した。

女性従業員の育児休業取得率や男性従業員の育児休業取得、小学校就学前の子供を持つ従業員への施策など、雇用環境を整備し、2年以上5年以下の行動計画を目標通りに実践した事業所を厚生

労働大臣が認定するもの。同院は2012年、13年に続き、県内初の3回目の認定となった。育児休業の積極的な取得を目標に掲げた結果、対象となる男性職員は1人、女性職員は100%の13人が取得した。孫への育児協力支援も視野に入れ、勤続年数に応じて取得可能期間が設定されているシニア向けリフレッシュ休暇も8人が取得した。このほかにも働きやすさ、子育て環境を整備し

できる」と久保田市長。メンバーからは「分別が難しく、ごみが出せないお年寄りもいる」「生ごみから発生するメタンガスを、エネルギーに変換できないか」「市のプラスチックごみの流れは」などの声や質問があり、途中から同席した市民環境部の幹部たちが答えた。（松原）

交付式は山口地方合同庁舎であり、三好理事長が出席。懇談会でも取り組みなどを説明し、求人した際のくるみんマークのアピール力を強調した。このほか認定されたのは、山口大（岡正朗学長）と山口スバル（森延廣社長）。いずれも業界では県内初。

同局によると、県内の認定事業所は今回の3社を含めて16社になった。（古重）

語り合う「ふるさと元氣懇談会」が、このほど開かれた。従来は一つのテーマに対し2〜3団体が参加していたが、今年度から単独でも開催可能になった。第1回はつべ女性会議（藤本米子代表）の15人が久保田后子市長と、ごみの指定袋などについて意見を交わした。市民の声を市政の参考



久保田市長と語り合うメンバー（かめこら苑で）

扶養家族のマイナンバーを必要に応じて収集し、適切に管理、運用しなければならぬ。

講師は、シャープビジネスソリューションIC Tビジネスセンター所長の田嶋政男さん。「制度を理解し、対応を進めている企業は3割だけ」と話し、今すべきこととして▽社内での取扱規定、基本